



TITLE:

実質費用論と機会費用論 - 経済本  
質論次元での検討 - (出口勇藏教授  
記念號)

AUTHOR(S):

高橋, 正立

---

CITATION:

高橋, 正立. 実質費用論と機会費用論 - 経済本質論次元での検討 - (出口  
勇藏教授記念號). 經濟論叢 1972, 109(1): 108-130

ISSUE DATE:

1972-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/133450>

RIGHT:

# 經濟論叢

第109卷 第1号

## 出口勇藏教授記念號

---

献 辞	大 野 英 二	
社会科学の「科学性」	河 野 健 二	1
貨幣価値をめぐるリカードゥとマルクス	行 沢 健 三	18
資本と分配の理論について	菱 山 泉	41
ルカーチとハンガリア・ソヴィエト共和国	平 井 俊 彦	64
W. バジョットのアダム・スミス論	岸 田 理	85
実質費用論と機会費用論	高 橋 正 立	108
B. B. ベルビーフレロフスキー論序説	松 岡 保	131
晩年のマルクス覚え書	田 中 真 晴	150

出口勇藏 教授 略歴・著作目録

---

昭和47年1月

京 都 大 学 經 濟 學 會

## 実質費用論と機会費用論

—経済本質論次元での検討—

高 橋 正 立

### は し が き

城座和夫氏は、近著『労働価値論の基本問題』(1971年)の第1篇において、古典派からマルクスに流れこむ労働価値論を資源配分論との関連という視角から考察し、その核心を「真の費用=労働」観として押さえ、そのうえで、しながら労働以外にストックもまたその稀少性のゆえに費用を構成する、として、労働価値論の「難点」を指摘された<sup>1)</sup>。その論拠は、氏によると、

「このような過去の労働の生産物の貯えをストック(貯財)とよぶと、ストックの使用は生産にも生活にも必要である。／このようなストックの存在量はある時点では限られている。……そこで生産のためにストックを充用することは費用を構成することになる。ある用途にストックを用いることによって、ほかの何らかの用途にそれを用いることが不可能となるからである。」

というにある<sup>2)</sup>。

知られているように、価値論には、財の価値を当該財の成立の原因にかかわらせて理解しようとする費用価値論、それを当該財のある目的への利用可能性にかかわらせてつかもうとする効用価値論の2種を区別することができる。労働価値論は、もとより費用価値論の類に属する。城座氏の前掲書では、学史的な問題接近がなされているために、氏の考察の立場はかならずしも明白になってはいないが、「真の費用」を構成するものは何かという問題設定が一貫して

1) 城座和夫『労働価値論の基本問題』ミネルヴァ書房、1971年。「第1篇 労働価値論と資源配分論」ならびに114ページ参照。

2) 前掲書、105ページ。なお、ここで言われている「ストック」とは、ある生産期間内の生産者の「生活と生産の継続とを支えるのに必要な生産物」のことである(104ページ)。

なされていることからして、費用価値論が一応の前提とされているように見受けられる。

費用価値論は、当然、その基礎に一定の費用理論をすえている。この費用理論そのものもまた、いわゆる「実質費用 (real cost)」と「機会費用 (opportunity cost)」という相対立する費用観の陣営に分れるが、後者は、のちに見るように、効用理論ないし選択の理論を前提として成り立っているから、費用価値論が前提にすべき費用理論は、じっさいには「実質費用」のそれでなければならぬ<sup>3)</sup>。

ところが、そうなると、城座氏が「真の費用」は何かと問われた立場は、一見すると、「実質費用」観に立つそのように見えるのだが、さきの城座氏の“論証”を見ればすぐ明らかになるように、氏の立場は、じっさいには「機会費用」観の立場である。そうしてみると、城座氏が「機会費用」観を自分のものとしてとられたとき、方法的に見れば、そのことによってすでに「実質費用」観そのものが捨て去られてしまっているわけで、そうであれば、費用を構成する素材が何であるかという問題そのものが、そのとき同時に流れ去っていることになる。そこでは、労働が「真の費用」であるかどうかという問題が、問題にすらなりえなくなっている。さきの城座氏の“論証”はきわめてあつけないが、その原因は、じつはここにある。その“論証”は、共通の経験的事実からの帰納の過程の相異を指摘するものでも、同一の命題から出発しながらも異なった結論に達したその演繹の過程の吟味・批判でもなく、したがって“論証”ではなく、たんに一方の「観」に対するに他方の「観」をもってしたにすぎないものだからである。

そうは言いながら、ここには、マルクスの労働価値説を考えるにあたってこれまででは軽く見られていた重要な問題が提起されていることは、たしかである。マルクスの労働価値論は、孤立人ロビンソン・クルーソーや、生産・消費の共同体としての自由人の一団を引き合いに出し<sup>4)</sup>ながらも、基本的には歴史上の

3) 2つの費用観のそれぞれの内容については、あとの叙述を参照。

4) 『資本論』のなかでマルクスが行なった価値についてのこの2つの例解の経済本質論的意義を早くから指摘されていたのは、大熊信行氏であった。大熊『資源配分の理論』東洋経済新報社。

特殊社会としての商品生産社会に固有なものとして立論が行なわれている。従来の研究史の本流もそれを忠実に守って来た。これにたいして、城座氏の研究は、かなたで社会主義をにらみつつ<sup>5)</sup>、こなたで労働価値論を資源配分論と関係さすことにより、特殊歴史的なものとしての労働価値論を普遍的な経済本質論次元に錨をおろすべきはずのものとして考察する方向<sup>6)</sup>を、具体的に押しすすめようとしたものである。この点は、高く評価されなければならない。

いったい、ストックも費用を構成するという命題は、資本主義社会にあっては、投下総資本に比例しての利潤の、資本家的立場からの説明の原理として役立つとともに、現実の社会主義社会にあっては、このストックの費用性を無視して行なわれて来たこれまでの経済運営への批判として、逆にいえば、さいきんの「利潤」概念導入への肯定として働く。それは、両体制いずれのばあいも、ストックをふくめた資源の、いっばんに生産要素全体の効率的配分の問題を、それぞれの実質的な内容とする点では共通である<sup>7)</sup>。

この実質的な内容の共通性がこの局面での両体制の対比を可能にするのだが、そのさい注意しなければならないのは、両者のこの局面での共通性をいきなり価値次元におくのは誤まりであるし、また資本主義社会での価値のアナロジーで社会主義のばあいを考えることさえも誤解をもたらすおそれがある、ということである。価値概念は、一般的にいえば、いかにそれが経済本質的なものに根を発しているとはいえ、それ自体としては、あくまでも特定の社会関係によって媒介されたものであり、したがって特定の社会関係を内包しており、それゆえにまた、超歴史的な経済本質的なものにまったく還元しきってしまうことはできないものである。

1967年、「第5章『資本論』における労働配分の法則——マルクスのロビンソン物語」(この章は1929年発表のもの)。

5) たとえば、城座、前掲書、132-5ページ。

6) この問題意識は、前掲書、122ページに見える。

7) 城座氏は、資本主義社会での平均利潤率と生産価格をこの観点から考察し、かつ社会主義との共通性を指摘している。前掲書、87-97、109-114ページ。なおペーレンスのつぎの書物も、そのような観点からの具体的な努力の試みである。Fritz Behrens, *Zur Theorie der Messung des Nutzeffektes der gesellschaftlichen Arbeit*, 1963.

かくて、資源配分の問題を価値論とかかわらせるばあいには、その予備作業として、価値の超歴史的な側面の抽出と分析が必要になる。その一つの方法は効用であり、いま一つの方法は費用である。本稿は、この費用の方法で問題を考えてみようとするものであるが、さしあたって、考察は費用論そのものに限定することにした。

## I 「費用」概念の含意

経済行動を特長づけるものは、経済原則である。O. ランゲは、かれの『政治経済学』第1巻中の経済的合理性に関して詳細に論じたきわめてすぐれた章において、経済原則（経済性の原理）は、「最大限の目的実現が達成されるのは手段の支出を一定にして最大限の目的実現をえるように行動することによってであるか、あるいは、目的の実現度を一定にして最小限の手段支出をもちいるように行動することによってである、ということを示している。」<sup>8)</sup>と述べている。定義として、これは正しい。しかし、一般に、ある目的を達するのに手段をつねに節約しなければならないとか、ある手段が与えられればつねに最大の目的を実現せねばならぬということはない。山中で渴きをいやすべき豊かな清水を見いだしたとき、一滴もこぼすまいとする努力は言うも愚かであり、また飯びつに山のように盛られたご飯を前にして、それを全部食いつくすのが合理的行為であるとは誰しも考えないだろう。

いまは、費用概念を問題にしているから、そのかぎりでは経済原則にかかわり合えば、費用節約原則とも呼ばれる第1のばあいにおいて、目的と手段との関係のなかで手段の節約がア・プリオリな要請ではありえないことが、いまの例でもはっきりしている。したがって、経済原則でいう手段の支出は、決して技術的な意味でだけ考えられた手段なのではなく、もちろんそれを実体的な基礎とはしているが、むしろそれを用いる主体にとって何らかの犠牲を意味するも

8) O. Lange, *Ekonomia polityczna, tom 1, Zagadnienia ogólne*, 1959, wyd. 5, 1969, s. 217, 竹浪洋一郎訳『政治経済学』合同出版社、1964年、172ページ。

のでなくてはならぬ。なぜかと言えば、目的と手段との関係一般においても、目的が主体によってはじめて定立されうるものであるのと同様に、手段も、主体によってはじめて手段とされるのであり<sup>9)</sup>、さらに、経済原則でいわれる目的と手段との関係にあっては、手段の支出は、主体のそれに応じた犠牲を伴うものであるとしなければ、そもそも経済原則それ自体の成立の根拠が理解できなくなるからである。費用という概念は、少なくともこの事態、つまりあるものを獲得するために主体が一定の犠牲を払わなければならない、ということをも最小限ふくんでいなければならぬ。

つぎに、そのことの裏側として、費用というものは、主観的にも客観的にもつぐなわれなければならない、という側面が指摘される。払われた犠牲にたいしては何らかの補償が必要であるし、客観的に見ても、そうでなければ再生産は進行しないことになる。人間の意識的な行為としては、むしろ、将来においてつぐなわれる見込みがあるからこそ、それに見合う犠牲が前もって払われるのである。

ところで、いずれにせよ、費用とは、つねに誰かにとっての費用であり、主体を離れて費用はありえず、しかもそれは主体における犠牲という観念と不可分なものである。そうすると、つぎの問題は、この犠牲の中身は何であるか、ということである。まさにこの点に2つの主要な費用観の分れ道がある。1は、何らかの実質的なものの犠牲をもって費用の実体としようとし、他は、たんに仮構的なそれをもって費用と観念すれば足りる、と考えるのである。前者が「実質費用論」、後者が「機会費用論」と呼ばれる。

## II 実質費用論

あるものを獲得するためには何がしかのものを費やさねばならぬ、という命題を、費用についての普遍的な表現であると考えれば、それだけ実質費用論は

9) Cf. L. v. Mises, *Human Action; A Treatise on Economics*, 1949, 3rd rev. ed., 1966, p. 92.

素朴な真実味を帯びてくる。だが、この「何がしかのもの」の「もの」がはたして何であるのか。批判者ミーゼスの言葉を借りて、「実質費用」観は費用をあたかも「実在物 (real thing)」とするところに成り立つ<sup>10)</sup>としても、この「実在物」は具体的に何をさすのか。これについての表象は人びとによってさまざまであった。

実質費用の概念内容そのものは、古典派全体を通して、さらにはマルクスにおいても、それぞれつかまれていたわけだが、これにはっきりと「実質費用 (real cost)」の名称を与えたのは、マーシャルであった<sup>11)</sup>。このマーシャル自身は、努力 (efforts) と待ち (waitings) をもって、実質費用の内容であるとした<sup>12)</sup>。努力はいうまでもなく労働にかかわり、待ちは資本にかかわる<sup>13)</sup>。そこで、まず労働の費用的性格の問題から検討してみよう。

(a) 労働の費用的性格 労働の費用的性格といえ、誰しもすぐ頭に浮かぶのは、スミスの『諸国民の富』における「あらゆる物の実質価格 (real price)、つまりあらゆる物がそれを獲得しようと欲する人に現実に (really) 費やさせるものは、それを獲得するための労苦や煩勞である。」(傍点——引用者)の一句<sup>14)</sup>であろう。事実、ジェヴォンズも、その著『経済学の理論』の中の「労働理

10) 「価格を非市場的に決定せんとする多くの努力の基底には、実質費用 (real costs) という混乱し矛盾した観念が横たわっている。もし費用が実在物 (real thing) であるなら、つまり人間による価値判断から独立で、しかも客観的に識別・測定できるものであるなら、第3者たる判定者がその高さを含め、かくて正しい価格を定めることができるはずである。こうした馬鹿げた考えにこれ以上かわり合う必要はない。」Mises, *ibid.*, p. 396.

11) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 923-4. 東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店、1958年、1950-2ページ、および、A. Marshall, *Principles of Economics*, 1890, 8th ed., 1920, Book V, Chap. III, § 2 (以下、V, III, 2. と略記)、馬場啓之助訳『経済学原理』(全4分冊) 東洋経済新報社、1965-7年。

なお、これの訳語について一言。馬場氏は「real」を「真実の」と訳し、東畑氏は「マルシャル」のこの語に「真実費用」なる日本語をあてている。しかし、「real」は「真実」という意をふくむにしても、同時にその真実性の根拠を實在性にかかわらしめているわけであるから、「真実」という日本語だけでは抽象的にひびきすぎ、この後者の内容を伝えることができない。むしろ、後者に力点をおき、前者をもニュアンスとしてふくみうる語として「実質」を適当と考える。さらに注14)をも参照。

12) Marshall, *ibenda*.

13) Marshall, *ibid.*, IV, VII, 8.

14) A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1767, Cannan ed., p. 32. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫、第1分冊。



論」を論じた章の冒頭にこれを引用している<sup>15)</sup>。しかるのち、ジェヴォンズはみずからの労働の定義をつぎのように与えた。「労働とは、将来の利益を部分的にか全面的にか目ざして行なわれる精神または肉体のあらゆる苦痛な活動である。」と<sup>16)</sup>。かれは労働を苦痛においてのみ経済学の対象に入り来たるものとした。苦痛は快楽の反対であり、快楽を生むものが効用をもつとすれば、苦痛をもたらず労働は負の効用ないしは反効用をもつ。そしてこの労働の苦痛こそが、効用を得るための犠牲であり費用である。この理論は明快である。

ついで、マーシャルは、自分の見解はジェボンズのこの見解とだいたいおなじものであると言いながら、しかし重大な修正を行なって<sup>17)</sup> つぎのように述べる。「われわれの定義では、労働とは、活動から直接生まれる快楽以外のなんらかの利益を部分的にか全面的にか目ざして行なわれる精神または肉体の活動である。」<sup>18)</sup> 明らかにジェヴォンズの文体を模したこの章句からは、しかし注意深く、「苦痛の (painful)」という文字が消し去られている。マーシャルは、労働が苦痛を伴うこと、またその苦痛が労働の費用的性格に大きく寄与することを否定したのではない。かれはただ、労働のもつ多面的な性格——ある条件のもとでは楽しみでもあることなどを考慮して、「労働の不効用」の中身に苦痛以外の雑多なものをつけ加え、「努力 (efforts)」という言葉でまとめることにした<sup>19)</sup>。だが、それによって、労働の費用的性格についての根拠ならびに費

151ページ。スミスは、さらに、労働を安楽・自由・幸福の放棄と見なしてもいる。(ibid., p. 35. 訳、156ページ。)

なお、ここでの「real」を大内・松川訳は「実質」と訳しているのに対し、城座氏は「真の」という語をあてている(前掲書、4ページ)。したがって城座氏の中心概念の1つである「真の費用」は、実質的には、「実質費用」と同義であると見なしてきつかなないようだが、前述(109ページ)のように機会費用もその中に入りかねないニュアンスもあり、スミス解釈もふくめ全体として、「真実の」「ほんとうの」「true」という意味の方に引きつけられているようである。しかし、そうであっても、私の本論での行論にはほとんど関係がない。

15) W. S. Jevons, *The Theory of Political Economy*, 1871, 2nd ed., 1879, p. 181. 小泉信三・寺尾琢磨・永田清訳『経済学の理論』『小泉信三全集』第24巻、文芸春秋社、1969年、357ページ。

16) Jevons, *ibid.*, p. 183. 訳、358ページ。

17) Marshall, *op. cit.*, II, III, 2, footnote.

18) Marshall, *ibid.*, II, III, 2.

19) Marshall, *ibid.*, IV, I, 2.

用としての量化的問題を扱う理論としての鋭さは失われることになった。

スミス・ジェヴォンズ・マーシャルに見られる「実質費用」論は、たしかに労働という実体的なものを費用と結びつけているのだが、じっさいには、労働に伴う苦痛ないしその他の心理的なものを費用の実質としているのであって、これは価値学説における効用学派の立場に対応している。

費用論としてはおなじ実質費用論の立場に立つものと見られながらも、ジェヴォンズ・マーシャル流のそれとは異なった中身を示しているのがマルクスの費用論である。もっとも、マルクス自身は、経済本質論的次元での費用論を独自に展開しているわけではない。かれの価値論が商品の価値の実体をばそれを生産するために費やされる（抽象的人間）労働に求めていることから論理的に帰結されるだけである。したがって、マルクスには、では労働が何ゆえに費用を構成することになるのか、という一歩立ち入った検討はない<sup>20)</sup>。このことは、富の特定の歴史的形態である商品から全叙述を出発させたかぎりでは当然のことであった。

とはいえ、『資本論』にさき立つ『経済学批判要綱』などにおいて、かれは、労働時間の節約による自由な時間の増大について、たびたび触れており、マル

20) この点は、城座氏の指摘の通り。城座，前掲書，73，75ページ参照。

ただ、マルクスは、労働を苦痛または犠牲とする考え方に立つ費用価値論には反対の立場をはっきりさせている。すなわち、『経済学批判要綱』において、スミスを批判して、「たんに犠牲と見なされた労働、そして犠牲であるがゆえに価値を描定するものとして、すなわち、事物にたいして支払われた価格、したがって事物に費やされている労働の多少に応じて事物に価格を与える価格と見なされた労働というのは、まったく否定的な規定である。……たんに否定的であるだけのものは、何ももの生み出さない。」と言う。しかし、それにつづかれ自身の肯定的な規定は、つぎのようなものである。「ひとり労働のみが生産する。労働は、価値としての生産物の唯一の実体である。」「（生産物の）使用価値は……それが人間にとっての存在であるということと結びついている。……だが、生産物をつくりだした力の効果つまり静止的定在としては、生産物は、この力そのものを尺度とすることによって測られるにすぎない。生産物は労働であるがゆえにのみ、……その中に消費されている労働の量によって測られることができる。」K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, 1953, SS. 505-7. 高木孝次郎監訳『経済学批判要綱』第3分冊，大月書店，1961年，（訳書に原書の相当ページ数の記載があるので、訳書のページ数を示すことはしない。）

ここでは、労働価値論が、それ自体として、それこそまったく肯定的に主張されているにとどまる。

クスにおける労働の費用性の根拠をこの点に関連させて推測することはできる<sup>21)</sup>。しかし、そこでのかれの問題関心は、主として、資本制社会における剰余労働時間と「社会の全構成員にとっての自由に処分できる時間」との関連に向けられていて<sup>22)</sup>、そこから経済本質論次元での費用論が展開されるには、なおかなりの距離があったと見るべきである<sup>23)</sup>。

『資本論』でも、むしろ、労働の費用性が労働そのものの実在性に即して考えられていたと見るのが正しいだろう。このことは、労働の強度・複雑度が価値形成に影響を及ぼすこと、またこの両者が与えられれば、あとは労働の時間的継続というまったくの物理量に比例して価値の大きさが決まるとされていることからうかがえる。費用としての労働のこうした扱いは、しかしじつは労働を本当の意味での費用としては扱っていないことを意味する。たしかに労働は手段として認識されているが、特定の主体にとっての犠牲という観点が抜け落ちて<sup>24)</sup>いる。

ジェヴォンズもマーシャルもともに労働を費用の実質としたが、なぜ労働が費用であるのかという問いには、ジェヴォンズは労働の苦痛のみを挙げ、マーシャルはそれに雑多なものをつけ加えた。これらにたいし、マルクスはそれ以上なぜと問うことをしなかった。そのため、前の2人が費用の測定を心理的なものの量化というややこしい問題の解決に依存させざるを得なくなったのにた

21) この点については、杉原四郎氏の諸論文、とくに、「マルクスの経済本質論に関する1考察」『関西大学経済論集』13巻1・2合併号、1963年6月、ならびに「マルクスの労働観に関する1考察」『経済研究』（一橋大）16巻1号、1965年1月、を参照。

22) Marx, *op. cit.*, SS. 595-6.

23) 城座氏がマルクスの費用論の基礎を生活時間の希少性におくのは、論理的に可能な1解釈であるが、それをただちにマルクス自身のものとするには、やはり問題がある。「生産条件としての労働。等価物は、労働の再生産の条件をば、交換によって労働に与えられたものという形で表現する、すなわち、生産活動の更新の可能性をば、その活動自身の生産物によって与えられたものという形で表現する。」(Marx, *ibid.*, S. 507. ただし、高木訳は、これと異なる。)と述べているマルクスにとっては、ただ、労働が生産物を生産するという事実だけで十分だった。『資本論』冒頭の「論証」部分もそのように読めば、マルクスなりの立場は理解できる。

24) この点は、おそらくマルクスの価値論そのものにとっても、きわめて重要な問題を提起するはずである。逆な言い方をすれば、この主体の問題を落としているからこそ、マルクスは単純商品の生産者にとっても資本家にとってもともに妥当する価値論を考えることができた。価値論と生産価格論との関連もこの視角から見れば、新しい問題が生じて来よう。

いし、後者は、その困難に出合うところまで行かないで済ますことができたのである。

ここで、一般に、労働を費用とする根拠としてはどういうものが考え得られるであろうか。第1は、すでに述べた「労働＝不効用」という立場であるが、この立場をとらないならば、第2には、どうしても労働の有限性を根拠にせざるをえない。しかし、労働を一方に用いれば他方に用いることができなくなるという意味での有限性は、のちに述べる機会費用であって、労働そのものはこの費用を構成することはない。むしろ、第3に、労働は生産において必要不可欠な要素であるが、有限であり、かつひとたび生産に支出されれば消滅してしまうので、再生産過程の続行のためには補填されねばならぬ、という風に言えば、客観主義的な実質費用論の形ができあがる<sup>25)</sup>。ところが、この立場でさらに推論していけば、支出された労働を補うためには、それだけの労働を支出する能力をもった労働力を再生産しておけばいいのだから、じっさいに支出された労働の全部が費用になるのではなく、そのうちの一部分に相当するものが費用を形成するにすぎないことになる。価値論との対応では、これは支配労働価値説へとつながっていく性格のものである。

第4に、生活時間の絶対的な制限の中で、自由であって欲しい生活時間が、必然によって制約されたものとしての労働時間の姿をとることを、犠牲と見るならば、この立場は労働時間を測定することによってじつは失なわれた自由な生活時間を測っていることになる。したがって労働そのものが費用の内実を構成するのではなく、やはり機会費用的な性格を帯びざるをえない。

こうして、費用の実質を労働に求める方向は、それ自体としても、ふつうに考えられるほど自明なものではないことがわかる。

(b) **ストックの費用性格** つぎに、労働以外の生産要素の費用性を実質費用論で説明するとどのようなになるだろうか。労働以外の生産要素となると、労

25) すでに消極的な形でその理由を指摘しておいたが、マルクスの立場は、むしろこれに近いと見るべきではなかろうか。

働用具・原材料・土地をふくむ自然資源が考察の対象になるが、このうち前2者(以下、「ストック」と呼ぼう。)は労働生産物という点で共通であるので、一括して考察することにし、まず、このストックから始める。

ストック(労働用具・原材料)が労働生産物であれば、現にそれらを支配している人は、それらを支配するために何らかの形で費用を負担しているはずであり、しかも労働を実質費用と見なす立場からは、それらストックの費用の実質は、労働であると考えることができる。つまり、かれはストックを獲得するために労働の支出という犠牲を払ったのである。ところが、ストックはすでに完了した生産の結果であるという性格をもつと同時に、消費財の生産にこれから投入されるという性格をももっている。それは、新たな財を支配するための手段として支出される。以上の過程全体を通して見れば、けっきょく、最初に手段として支出された労働は、この最終財の獲得を目的としたものであった、ということになる。目的・手段関係のなかでは、ストックはこれら両極にある目的と手段との中間に位置し、両者を媒介するものである。だから、最初に支出された労働が最終財の費用の中に入りこんでいくことは、労働を実質費用とする立場からは、きわめて自然である。ただ、この生産がストックを用いて間接に行なわれたかぎりでは、最初の労働は、ストックの費用であることを媒介としてはじめて最終財の費用と観念されるのである。いずれにしても、ストックを用いての生産は、少なくともこのかぎりでは、労働=実質費用論にいかなる困難をももたらすものではない。

ストックの費用性の問題の中心は、むしろ別のところにある。労働の投入が最終財の生産を意味しないで、まずストックの生産に向けられ、最終財はそののちにこのストックとさらに追加的な労働の投入によってはじめて獲得されるという過程は、最初の労働投入から見れば、けっきょく、消費をくり延べるかわりに生産性の増大をはかる迂回生産を意味する。ところが、ストックが費用として労働をふくみ、これを最終財にその労働費用として移転させることができるとつかんで、この過去の労働をこれから支出されようとしている生きた現

在の労働と単純に加え合わすならば、この計算には迂回生産のもつ意味・効果が十分に反映されることはできない。

このうち、消費のくり延べに着目してこれを「待ち (waiting)」と呼び、それを労働の努力と並べて実質費用のなかに組みこんだのはマーシャルであった<sup>26)</sup>。ある心理的な状態をもたらす人間の行為をさして「実在的 (real)」と呼ぶことは一応できるであろう。マーシャルにとっては、労働による「努力」の犠牲と「待ち」の犠牲とは、同一次元の問題であった。しかし、主体にとっておなじく犠牲をもたらす行為と言いながらも、両者の決定的なちがいは、一方の労働は、ひとつの積極的な行為として、主体にとってたんに犠牲を意味するだけでなく、主体のために新しいものを作りだしてくれる現実的な手段でもあるのに、他方の「待ち」は、むしろ不作為であり、その行為そのものとしては、客体に働らきかけて新しいものを作り出す手段の支出を意味するものではない、という点にある。ただ、費用概念が、何ら手段の支出を意味する必要がないと考えられて、たんに、あるものをもたらすために払われて償われなければならない犠牲、あるものをもたらすためにはどうしても克服されなければならない困難・障害によって表現されるものであれば足りると考えるならば<sup>27)</sup>、これを費用とすることはできる。

しかしまた、労働を費用するばあいならば、それを償うのにその労働の成果をもってすれば、費用とその対価との量的な対応が自然につくが、待ちを費用とするばあいは、待ちそれ自体が生産的效果をもつものではないから、待ちの期間と迂回生産による生産の増分との間には何ら直接的な関係はない。むしろ、迂回生産による増分はまったく特定の技術そのものによって決定されるものであって、ひとは、その増分をそれと結びつく待ちの長さと比較して、いかなる生産方法をとるべきかを決定するのである。いまだちに100を望むか、1年

26) Marshall, *op. cit.*, IV, VII, 8 and V, III, 2.

27) Marshall, *ibid.*, V, III, 2, の脚注。「ミルおよび若干の他の経済学者は、生産費用という用語を、實際生活にしたがって、つぎの2つの意味に用いて来た。すなわち、ときには、ある物を生産する困難さを表わすものとして、またときには、人びとにこの困難を克服してその物を生産するように仕向けるために負担せねばならぬ貨幣支出を表現するものとして。」

後の200を望むか、あるいは1年後に101しか可能でなくてもなおそれを望むか。待ちは、与えられた生産条件のもとでの時間過程をともなった選択を決定する要因の1つという性格をもち、本質的には、同一時点での大砲かバターかという選択とおなじ次元に属する問題と考えるべきである。

とすれば、ここで何らかの費用の成立を見ようとするならば、それはむしろ機会費用と呼ぶにふさわしいものである。おなじく主体にとっての犠牲と言いながらも、手段の支出を伴わないたんなる主観心理的な犠牲を基礎とする費用論は、実質費用論としては成り立ちがたい、と言うべきであろう。

それはともかく、この問題は、資本制社会では利子の成立根拠にかかわり、社会主義社会にあっても、社会的労働の効率的使用という観点から重要な問題であることはたしかであるが、経済本質論の次元では、これを費用論で処理すべきかどうかということに、すでにして問題がある。

(c) 自然資源の費用的性格 いっぱんに、財は量的にかぎられた存在である。社会の生産力がいかに発展しようとも、社会の必要の増大がつねにそれに先行するから、財はこの必要との関係で見れば、いつも希少である。

ところで、財の希少性は、その生産に用いられる労働とストックの希少性に還元できる。労働の希少性の問題にはいまは触れないとして、ここでは、ストックの希少性の問題と労働を実質費用とする立場との関係を簡単に概観しておこう。この希少性の問題は、価値論の次元では、つねに労働価値論に反対する重要な論拠であった。

ストックは、それ自身またストックと労働とで、そしてときには自然資源も加えて生産されるから、究極的には、ストックの希少性は労働と自然資源の希少性に帰着する。したがって、ここでの問題は、結局、自然資源の希少性の問題に縮約される。

簡単に言って、自然資源の希少性には2種あって、その1は、存在量そのものが必要との関係で絶対的に少ないばあいであり、その2は、存在量そのものは当面の必要をはるかに越すが、それを獲得するのに、いまの技術条件のもと

では、必要の強さとの関係で払うべき犠牲が大きすぎる、というばあいである。

第1のばあい。そのうちでも、一般的に言って、希少なその財について現在財と将来財とのあいだの選択という問題が生じないもっとも簡単なばあい、たとえば、その財が保存のきかない季節的なものであるときなどを考えて見よう。必要の側からすれば、その必要の度合いに応じてかなりの費用の負担をいとわないにしても、交換経済を前提とせず、技術条件も一定のままであれば、じっさいには、その資源は、それを獲得するのに技術的に必要なだけの労働の支出によって獲得され、そしてその資源が獲得されつくしたところで、労働の支出も停止することになる。このとき、この資源の希少性は追加的な労働の支出をいささかも要求しない。ただ、財の欠乏にたいするガマンを強制するのみである<sup>28)</sup>。この資源が現在にも将来にも同様に利用されうるものというより複雑なばあいでも、事情はおなじことである。

つまり、実質費用論は、生産において費用の発生を見るのであるから、生産の行なわれないうちに費用はない。他方、希少性は必要との関係においてのみ生じ、したがって生産とは直接の関係をもたないのである。

ただ、この資源が枯涸したためにそれに代る資源が求められて求められえたとすれば、この代用資源を獲得するに要する労働の犠牲は、おなじ必要を満たすのに、いっばんに以前より大きなものになるはずである。このことは、交換経済のもとでは事前に敏感にひびいて、ばくぜんと希少性が費用増大の原因と見なされるかも知れないが、本質論的段階では、前の資源のときはそのときの費用が、後の資源のときはまたそのときの費用が計上されるにすぎない。

第2のばあい。このばあい、希少性ということは、その資源をいまの技術条件のもとで獲得するためには、それによって満たされる必要と直接あるいは間接に対比させて<sup>29)</sup>見て(つまり、経済的に見て)引き合わない量の労働の投入が要

28) 希少資源が、商品生産社会でプレミアムをつけられるのはもちろん、社会主義社会でも貴重に扱われるべきことは当然だが、このことは、機会費用論で説明されるのでなければ、前者では価値論ないしは価格論次元の問題として、後者では費用と効用の比較ならびにそれにもとづく生産決定の次元の問題として考えられねばならない。

29) 「間接に対比させる」とは、同一量の労働投入によって可能となる他の必要充足との比較を媒



求される、ということを言っているにすぎない。この種の資源は、おなじ資源であっても、多くのばあい、その存在状態に応じて、比較的わずかの労働の投入で獲得できる範囲から非常に多量の労働を投入しなければ獲得しえない範囲まで、各種の段階がある。その中で経済的に引き合う範囲の存在量のみが生産の対象となって、その費用は、現実に必要なとされる労働の量によって決定されると考えてよい。

しかし、ここで、労働の支出にともなう犠牲が少なくなったり、あるいはそれと並んで、労働が無限に支出可能となったりして労働の費用性が低下するか、それとも、当該資源を獲得するにあたっての労働生産性が高まるかすれば、それらに応じて経済的に利用可能な範囲が広がり、結果として、資源の存在量は増えたとおなじことになる。

ここでも、希少性そのものが独自に費用を構成したり、希少性そのものの程度が費用の大きさを定めたりすることではなく、あくまでも、それを獲得するに要する労働の犠牲のみが、費用を発生させ、その大きさを定めている。

こうして、ストックの問題・希少性の問題のなかには労働＝実質費用論を困難にするものは存在していない。むしろ、実質費用論にあっては、労働の費用性をどうとらえるかという根幹の問題が不明確なままで残されていることに注目する必要がある。

### III 機会費用論

ウィーザーに始まり<sup>30)</sup> グリーンの命名を受けた<sup>31)</sup> この概念の言わんとすると

介にする、という意味である。

30) Friedrich von Wieser, *Über den Ursprung und die Hauptgesetze des wirthschaftlichen Werthes*, 1884, und *Der natürliche Werth*, 1889. Cf. Lionel Robbins, "Remarks upon Certain Aspects of the Theory of Costs," *The Economic Journal*, Vol. 44, No. 173, 1934-3, p. 2. カウダーによれば、ウィーザーがこの費用概念(ウィーザーの法則)を発見した時期については、1884年の書物であるとする見解もあるが、かれ自身は、『自然価値論』ではじめて定式化された、と見る。Cf. Emil Kauder, *A History of Marginal Utility Theory*, 1965, p. 172, n. 8.

ころは、「われわれは、自分の努力をある1つの仕事に向ければ、当然、一定の報酬をもたらすはずの他の事をなす機会をあきらめることになる。したがって、いっばんには、こうした機会の犠牲にたいして支払いが行なわれているのであって、なされた仕事にふくまれているかも知れぬ苦痛にたいして支払いが行なわれるのではない」<sup>31)</sup> (傍点——引用者) という主張に要約される。

これは、きわめて便利な概念である。それは、たんに経済行為のみならず、およそ選択を伴うあらゆる種類の行為について、その費用を明示してくれる完全に包括的な方法でもある。以下、この側面から検討を加えることにしよう。

(a) 前提としての希少性 おなじ犠牲という言葉を用いながらも、実質費用論で犠牲と観ぜられるのは、苦痛など何か心理的に<sup>32)</sup>耐えることを要求されるようなもの、あるいは、もともと保持していたものを失うことであったのにたいし、機会費用のばあいには、明白に、得べかりしものの逸失をさしている。言いかえると、前者がプラスのものを得るためにマイナスを背負いこまざれるという形で費用をつかむのにたいして、後者は、あるプラスを獲得するために獲得することのできなくなったプラスのうち最大のものをもって、獲得したプラスの費用だ、と見なすのである。日常的な経済行為、とりわけ非物質的なものにかかわるそれについては、後者のこの考え方でうまく説明できるばあいがひじょうに多い。

また、この対照的な2個の費用観は、当然その前提をもいろいろ異にしている。まず、実質費用論では、ある任意の財をとりあげて、それを獲得するのに必要な手段量を知れば、それだけで費用の大きさを知ることができる。もちろん、この手段量は本源的手段のターム、つまり労働と自然資源のタームで測ら

31) David I. Green, "Pain-Cost and Opportunity-Cost", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 8, 1894-1. Cf. Albert C. Whitaker, *History and Criticism of the Labor Theory of Value in English Political Economy*, 1904 [Rep. 1968], p. 136.

しかし、この概念は他にもさまざまな名称を受けとっている。たとえば、'potentiality cost' (Whitaker), 'alternative cost' (Wicksteed, Knight), 'displacement cost', 'sacrifice cost', 'foregoing cost' (いずれも Davenport), 'Nutzeneinbusse' (Dietzel).

32) Green, *ibid.*, p. 222.

33) 肉体的な苦痛も、苦痛としては心理的なものに還元して、簡単に表現することは許されよう。

れねばならないが、そのばあいでも、すでに述べたように、自然資源は手段であっても、しかもいかに希少な手段であっても、それ自体で費用を構成することはない、と考えられるのである。他方、機会費用論では、一定の手段によってA財もB財ももたらすことができるが、それがA財の獲得に用いられれば、B財は断念されねばならない。ここでは、手段の希少性が、立論にとっての不可欠の前提となっている。希少性は、機会費用論において第一義的な重要性をもっているのである。

このことから、さらに、両者それぞれにおける目的と手段の関係のちがいも生まれてくる。実質費用論のばあいは、手段の支出は主体にとって犠牲となるはずのものだから、手段は、主体と深く結びついて存在している。手段の支出をできるだけ節約しようとする行為様式の一般性の根拠はここにあった。だが、もう一方で、目的もまた主体の必要によってその実現をうながされている。とすれば、目的と手段は、主体それ自身において充足と犠牲の均衡として、その量が決定されることになる。これにたいし、機会費用論では、手段の希少性一般が大前提となっているのにもない、考量はつねに、手段が質・量ともに与えられてあるところから出発する。しかも、それは、支出されることも支出されないこともできるという形ではなく、いずれかに向けて必らず支出されなければならないものとされている。ここにあっては、主体は手段をたんに支配するにすぎず、しかもその支配も、手段の支出の方向を左右することができるだけであり、主体と手段とのあいだの内的関係は、実質的に切れてしまっている。主体はその手段でもって獲得可能なさまざまな財貨を相互に比較して、選択を行なうだけである。手段の希少性という主体にとっての外的な事実を立論の基礎にすえたことに対応して、目的と手段との関係もまったく技術的に与えられてあるものでしかない。けっきょく、機会費用論では、手段は特別な役割を果たすものとしては登場して来ないで、たんに諸目的を比較するための媒介項にすぎない。ほんらい可変的なものが、仮に“一定”とおかれているだけである<sup>34)</sup>。

(b) 本質論次元での機会費用　いま、おなじみのロビンソン・クルーソーがイチゴではなしにラズベリーを摘んで来た、というサミュエルソンのあげる例を考えてみよう。この例で、サミュエルソンは機会費用論の立場から、ラズベリーの費用はイチゴで測れる、と言う<sup>34)</sup>。ここで、問題が2つ出てくる。

第1の問題は、孤立人クルーソーにとって、このような形での費用計算を行なうことがいったいどんな意味をもっているかということである。私の答は否定的である。かれはこの費用計算に先立って、まずラズベリーとイチゴの効用の比較を行なわねばならず、その段階でかれは極大効用を選択すればそれでいいのであって、これをさらに費用タームに転換することは、無用の手続きというほかない。

第2の問題は、ラズベリーかイチゴかという択一的比較（比較の対象がさらに増えても可）がある質・量的手段をもとにして行なわれているわけだが、この手段と比較されている諸目的との間はじっさいにもたんに技術的な関係があるだけなのだろうか、という点にある。いま、このラズベリーを摘むのにもイチゴを摘むのにも生命の危険をおかす必要がある、としたら、この選択はどういうことになるだろうか。生命の危険をおかしてもやはりどちらかを選ぼうとするだろうか、それとも何にもしないでおこうということになるだろうか。このとき働らく思慮は、実現さるべき目的と手段の支出にともなう犠牲との対比の形をとることは明らかであろう。けっきょく、ラズベリーを摘むかイチゴを摘むか、とさりげなく問題は出されているが、じつは暗黙のうちに、得らるべき諸利益と支払わるべき犠牲との比較が事前になされ、いずれもこの犠牲は耐える範囲内であるとされた上で、しからばどれがもっとも利益であるかという

34) ロビンズは、「ウィーザーの法則は生産要素の供給が固定しているという事態についてだけ真実である」と考える人たち（エジワース、ロバートソン、ヴァイナー）を批判している。たしかに、機会費用論を考えるのに、供給を固定させる必要はない。だが、その度合いは可変的であるとしても、ともかく相対的な希少性の存在は不可欠の条件であり、しかも選択ということが、ある特定の時点においてなされるものであるかぎり、供給量はその時点では所与のものとされざるをえない。Cf. Robbins, *ibid.*, p. 2, n. 5.

35) Samuelson, *Economics*, 1955, 6th ed., 1964, Chap. 22, 都留重人訳『経済学』岩波書店, 1967年。

選択が行なわれる順序になっているはずである。機会費用論は、そのじっさいの適用にあたっては、不完全な形にせよ実質費用論を前提とせざるをえない。

おなじことは、人民全部を奴隷のごとくに支配しうる専制君主、あるいは、生産も消費も共同で行なうような社会主義的共同体、つまり、じっさいには多数の人間から成り立ちながら経済的には単一の主体<sup>36)</sup>と見なしうるものを想定しても、そのいずれにも当てはまる。いま、自然資源・労働量が与えられていて、それらを手段とすることによって可能となるさまざまな享受の組み合わせのうち最高と考えられるものが選ばれたとする。このとき、これらの経済主体が、その費用をば、それと無差別かあるいはわずかに劣る他の組み合わせをもって観念することに、いったいどれだけの意味があるであろうか。すくなくとも、本質論次元では、機会費用論はその普遍性にもかかわらず、有効性を発揮する場をもっていない。

局面をかえて、実質費用論での待ちに相当する問題を見てみよう。いっぽんに、現在財と将来財をくらべて、前者が好まれる。したがって生産要素は、特別の事情がなければ、現在財の生産の方に引きつけられるであろう。ところが、迂回生産によって、同量の生産要素を用いても将来財の生産量が多くなるとすると、事情は異なってくる。将来財が供給される時点までの時間と、増加分とが比較されて、後者が前者の不利をつぐなうと余りあると考えられれば、将来財の生産に生産要素は充当されることになる。機会費用論では、このばあいの費用は、その生産要素の同一量で生産されるはずの現在財に相当するものとされる。

しかし、ここでも、この種の費用概念はあまり意味がない。なぜなら、ここで費用を測定する同じ手続きによって、しかも費用測定に先立って、現在財と迂回生産によったばあいの将来財の効用の比較が行なわれ、それによって両者間の選択はすでに完了しているのである。費用概念は、たんに事後的な言い換

36) 経済主体とは、自分の必要を充足する手段を支配しており、かつ経済原則にしたがって満たすべき必要の範囲と支出すべき手段の範囲とを決定するもの、を意味するものとする。

えにとどまる。

しかも、将来財と現在財との評価値の比較が行なわれて将来財が低評価されるばあい、この低評価自体のなかに、やはり待ちの犠牲が評価要素として入りこんでおり、ここでもマーシャル的意味での実質費用が事前的にふくみこまれているのを見ることができる。

だから、機会費用論といえども、実質費用論以上に、生産と消費の時間的配置の問題をきちんと説明できているわけではない。

(c) 交換経済と機会費用 ところが、ひとたび交換経済を想定するにいたるや、趣きは一変する。ロビンズは、「近代経済理論における費用概念は、択一物の置換え (displaced alternative) という概念である。」としたうえで、さらに、「交換の理論においては、費用は放棄されたものの価値を反映する。生産の理論においては、費用は生産要因の択一的諸用途の価値を反映する——つまり、いま実現されている生産物が選好されたために実現されなくなった生産物の価値を反映する。」と述べている<sup>37)</sup>。ここで「生産の理論では」と言われていることの中身は、「商品の生産費は、その生産に使用される生産諸要因の用益にたいする他の生産者たちの競争的な申し入れ価格以外のなにものをも反映していない。それは、そのつぎにもっとも有利な使用方法からその諸要因をひきつけておくために必要な支払い額を表わしているのである。」<sup>38)</sup>ということである。

機会費用の概念が、交換経済においてたんに一定の有効性をとり戻すだけでなく、むしろ、この概念はもともとそこにおいて、つまり市場においてはじめて費用を見ようとするものだ、ということが以上の表現からうかがえるのである。ある生産要素がB財ではなしにA財の獲得にふり向けられたとしたばあい、機会費用論では当然のことながらA財の費用はB財をもって表現されることになる。しかし、さきほども述べたように、A・B両財が同一主体内部における

37) Robbins, *ibid.*, p. 2.

38) Mark Blaug, *Economic Theory in Retrospect*, 1962, (1964 in G. Britain), p. 440. 関・浅野・宮崎訳『経済理論の歴史(下)』東洋経済新報社、1968年、583ページ。

選択のばあいには、選択が行なわれてしまったあとで、その選択にもとずいて費用の大きさが決定されるわけだから、この費用についての認識は、この主体にとっては何ら行動の指針となるものではない。実質費用論であれば、同一生産要素を用いる例は、もっとも単純な事例に属し、労働に還元してみるまでもなく、 $A \cdot B$ 両財は同一費用を要するものであることがわかり、あとは利用面を比較して、両財間の選択が行なわれる。つまり実質費用論では、たとえ同一主体が $A \cdot B$ 両財を統一的に選択するばあいでも、費用の大きさの認識は、その選択を左右するという機能を果たし、有意義なのである。

ところが、交換経済を想定したばあい、つまり、 $A$ 財を欲する人( $M_A$ )、 $B$ 財を欲する人( $M_B$ )、生産要素を支配している人( $M_M$ )の3者に主体が分裂しているばあいを考えてみると、 $M_A$ と $M_B$ はそれぞれ $A$ 財・ $B$ 財の方に生産要素 $M$ を引きつけねばならない。そのための対価として、 $M_A$ は $A$ 財に見合うだけのものまでは支払うことができるが、 $M_B$ はそれより低い $B$ 財に見合うものしか申し出ることができない。この競争の過程を通じて、けっきょく $M_A$ は $M_M$ にたいして $B$ 財相当額を支払わねばならず、したがって $A$ 財の費用の大きさは $B$ 財で決定されたことになる。ここでは、費用の認識は、それに続く支払い行為を決定するものとして、完全に有意義である。

ここで重要なことは、 $A \cdot B$ 両財はそれぞれ相互に異なった主体に関係していて、しかも、両者の競争の中ではじめて費用の大きさが決定される、ということである。競争の前提——つまり、機会費用論は、まさしく交換の過程を前提として成り立っている、と言うことができる。だからまた、たとえロビンズが「生産の理論では」と言ったにしても、この「生産」も、じつは交換の場から見られたそれではないことは注意を要する点である。

機会費用論はまた広義の価値の成立を前提として成り立つものである。さきの例で、費用決定に先立つところの、 $A$ 財・ $B$ 財、さらには $C \cdot D \cdot \dots$ 財の比較は、効用を用いるにせよ重要度を用いるにせよ、それらの財に共通なある尺度を用いなければこれを行なうことはできない。そして、費用を表現するタ

ームもけっきょくはこの尺度によらざるをえない。財についての共通な尺度それ自体はいまだ価値ではないにしても、これを社会関係の中に入れて適当なモディフィケーションを施せば、容易に価値に移行することができるものである。少なくともこのモディフィケーションにあたって、費用概念は何の役割を果たすことも要求されない。逆に、この価値が成立すれば、費用はまたやはりこの価値で表現されることになる。こうして見ると、機会費用論は、価値論の基礎として役立つことはできず、反対に、ある種の価値論を前提としてはじめて十分な意味で成り立ちうるものだ、という性格をもつことになる。本質論次元における費用論としては不適當である。

#### IV む す び

以上、2つの費用論の検討を通じて、実質費用論の根拠の不明確さと、経済本質論次元での機会費用論の無効とを、示しえたと思う。それでは、これら両者に代る第3の費用論を提示しうるや否やと問われれば、残念ながら、即座にこれに答えるべき完全なものをもち合わせているわけではない。ただ、一つの見当として、これら2つの費用論と離れてまったく新しい費用論を構想することはできないだろう、ということだけは言うておこう。その理由はつぎのようなものである。

費用論は、ある意味では経済学の基軸に位置しており、それだけに経済の再生産過程全体とかかわる構造をもつことが必要である。この点で、労働＝実質費用論は、直接生産過程において費用の成立を見ようとし、機会費用論は、与えられたものとしての生産要素の配分の決定過程で、つまり充足さるべき必要との関係のなかで費用を観念しようとする。いずれも、再生産過程の個別部分と結びついているのみである。

いったい、再生産というとき、いっばんに、それを可能ならしめる基礎条件としての生産要素の再生産がもっとも主要なものと考えられがちである。このことは、再生産をば、生産過程のくり返しが画く円環としてイメージすること



と結びついている。しかし、再生産の運動が示すこの円環は、決してたんに物質的なものの客観的な運動にとどまるものではなく、生産と消費の主体としての人間の意志作用がこれを動かし、これに形を与えていることを見落としてはならない。厳密に見れば、この円環は、それから飛び出し間もなく消滅する1本の支流をもっている。これは労働力の再生産を越える消費部分を示している。つまり、生産の結果は人間のもろもろの必要を満たすに役立つが、それゆえにまた、労働の投入量・労働の仕方をもふくめて、いかなる必要が満たさるべきか、したがってどの部門にどれだけの資源が配分さるべきかということについての所与の条件のもとでの選択的決定が、再生産の過程を逆に規定する。この選択の行為もまた目的意識的な人間の行為としての再生産の重要な要因でなければならぬ。実質費用論は、それ自体としては、この選択の過程とかかわりをもたず、他方、機会費用論は直接生産過程をただ前提するのみである。

再生産過程をこうした形での全体性としてつかむためには、これを生産と消費の同一主体においてしめくくる構造が必要であろう。そこではじめて生活の全体構造が現われ出て、本源的な費用論もまたこの次元ではじめてその十全な形での立論が可能になるものと思われる。

なぜなら、労働・必要・犠牲という費用論にとっての基本的な要因は、いずれも深くこの生活の全体構造とかかわっているからである。

(1971・11)